

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第122期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社石川製作所

【英訳名】 Ishikawa Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小長谷 育教

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画管理部門長 野口 俊和

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画管理部門長 野口 俊和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第1四半期 連結累計期間	第122期 第1四半期 連結累計期間	第121期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	2,137	2,557	12,079
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	41	26	199
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (百万円)	18	19	143
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	83	17	209
純資産額 (百万円)	3,870	4,145	4,162
総資産額 (百万円)	13,364	16,011	16,405
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	2.98	3.02	22.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	29.0	25.9	25.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、連結子会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は28億50百万円(前年同期比148.8%増)となり、売上高は25億57百万円(前年同期比19.7%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

##### 紙工機械

受注高は13億57百万円(前年同期比268.0%増)、売上高は2億73百万円(前年同期比27.8%減)となりました。

##### 受託生産

受注高は4億85百万円(前年同期比52.9%増)、売上高は4億37百万円(前年同期比73.4%増)となりました。

##### 防衛機器

受注高は8億77百万円(前年同期比160.2%増)、売上高は17億59百万円(前年同期比21.6%増)となりました。

##### その他

受注高は1億29百万円(前年同期比6.3%増)、売上高は86百万円(前年同期比46.3%増)となりました。

損益面におきましては、売上高の増加に伴い、営業利益は20百万円(前年同期は営業損失46百万円)、経常利益は26百万円(前年同期は経常損失41百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は19百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失18百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

a. 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ3億9百万円(2.4%)減少し、124億72百万円となりました。これは主に棚卸資産が3億64百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が7億21百万円減少したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ83百万円(2.3%)減少し、35億39百万円となりました。これは主に投資有価証券の時価下落等により投資その他の資産が67百万円、減価償却費の計上等により有形固定資産が35百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ3億93百万円(2.4%)減少し、160億11百万円となりました。

b. 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ2億99百万円(3.0%)減少し、98億22百万円となりました。これは主に短期借入金が1億10百万円、賞与引当金が89百万円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ76百万円(3.6%)減少し、20億44百万円となりました。これは主に約定弁済により長期借入金が60百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ3億76百万円(3.1%)減少し、118億66百万円となりました。

c. 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ17百万円(0.4%)減少し、41億45百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は78百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,000,000
計	11,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,385,972	6,385,972	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	6,385,972	6,385,972		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		6,385		2,000,000		

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,364,500	63,645	
単元未満株式	普通株式 14,472		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,385,972		
総株主の議決権		63,645	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式75株が含まれています。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石川製作所	石川県白山市福留町200番地	7,000		7,000	0.11
計		7,000		7,000	0.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	921,909	937,610
受取手形、売掛金及び契約資産	7,926,981	7,205,773
棚卸資産	3,833,390	4,198,066
その他	100,050	131,630
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	12,782,132	12,472,880
固定資産		
有形固定資産	2,549,041	2,513,184
無形固定資産	64,539	83,681
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,016,330	949,121
貸倒引当金	6,870	6,870
投資その他の資産合計	1,009,460	942,251
固定資産合計	3,623,040	3,539,117
資産合計	16,405,172	16,011,997
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,760,639	2,711,405
短期借入金	3,710,000	3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
契約負債	2,547,716	2,640,672
賞与引当金	169,763	79,770
製品保証引当金	2,000	2,000
その他	691,253	548,426
流動負債合計	10,121,372	9,822,274
固定負債		
長期借入金	1,025,000	965,000
退職給付に係る負債	772,893	775,198
その他	323,536	304,281
固定負債合計	2,121,430	2,044,479
負債合計	12,242,802	11,866,753
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	36,301	36,301
利益剰余金	1,654,847	1,674,116
自己株式	8,197	8,197
株主資本合計	3,682,950	3,702,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	479,419	443,024
その他の包括利益累計額合計	479,419	443,024
純資産合計	4,162,370	4,145,243
負債純資産合計	16,405,172	16,011,997



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,137,187	2,557,219
売上原価	1,844,529	2,174,133
売上総利益	292,658	383,086
販売費及び一般管理費	339,508	362,606
営業利益又は営業損失( )	46,850	20,479
営業外収益		
受取利息	12	
受取配当金	10,139	13,527
補助金収入	4,355	3,465
その他	1,965	1,442
営業外収益合計	16,473	18,435
営業外費用		
支払利息	10,827	10,089
その他	331	1,914
営業外費用合計	11,158	12,003
経常利益又は経常損失( )	41,535	26,911
特別利益		
投資有価証券売却益		8,484
特別利益合計		8,484
特別損失		
固定資産処分損	847	0
特別損失合計	847	0
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	42,383	35,396
法人税、住民税及び事業税	31,117	14,218
法人税等調整額	54,504	1,908
法人税等合計	23,386	16,127
四半期純利益又は四半期純損失( )	18,996	19,268
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	18,996	19,268

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	18,996	19,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,043	36,395
繰延ヘッジ損益	116	
その他の包括利益合計	64,159	36,395
四半期包括利益	83,156	17,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,156	17,126
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	49,268千円	47,855千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
一時点で移転される財	378,712	252,653	578,737	1,210,102	59,142	1,269,244
一定の期間にわたり移転される財			867,943	867,943		867,943
顧客との契約から生じる収益	378,712	252,653	1,446,680	2,078,045	59,142	2,137,187
外部顧客への売上高	378,712	252,653	1,446,680	2,078,045	59,142	2,137,187
セグメント間の内部売上高又は振替高					8,301	8,301
計	378,712	252,653	1,446,680	2,078,045	67,443	2,145,488
セグメント利益又は損失( )	49,819	5,767	133,541	89,489	3,420	92,909

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主に電子機器、繊維機械等の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	89,489
「その他」の区分の利益	3,420
セグメント間取引消去	8,301
全社費用(注)	131,458
四半期連結損益計算書の営業損失( )	46,850

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
一時点で移転される財	273,486	437,998	750,296	1,461,780	86,502	1,548,282
一定の期間にわたり移転される財			1,008,937	1,008,937		1,008,937
顧客との契約から生じる収益	273,486	437,998	1,759,233	2,470,717	86,502	2,557,219
外部顧客への売上高	273,486	437,998	1,759,233	2,470,717	86,502	2,557,219
セグメント間の内部売上高又は振替高					7,827	7,827
計	273,486	437,998	1,759,233	2,470,717	94,329	2,565,046
セグメント利益又は損失( )	26,260	18,207	181,608	173,555	10,010	163,545

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主に電子機器、繊維機械等の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	173,555
「その他」の区分の損失( )	10,010
セグメント間取引消去	7,827
全社費用(注)	135,239
四半期連結損益計算書の営業利益	20,479

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	2円98銭	3円2銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	18,996	19,268
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	18,996	19,268
普通株式の期中平均株式数(株)	6,379,040	6,378,897

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社石川製作所  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
北陸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石原 鉄也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西村 大司

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石川製作所及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。